



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,081	—	235	69.4	244	66.2	153	49.3
2021年12月期第1四半期	1,342	△0.6	139	83.8	147	109.2	103	167.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 169百万円 (58.7%) 2021年12月期第1四半期 106百万円 (208.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	37.35	36.76
2021年12月期第1四半期	26.13	24.76

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,723	2,161	54.4
2021年12月期	3,544	1,941	54.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,026百万円 2021年12月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	14.00	14.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,959	—	238	32.2	240	27.6	151	33.1	37.28
通期	4,098	—	451	18.2	450	14.7	283	114.9	69.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	4,326,096株	2021年12月期	4,323,696株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	211,836株	2021年12月期	211,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	4,113,940株	2021年12月期1Q	3,953,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高の説明は、前第1四半期累計期間と比較しての増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いている中、景気の持ち直しが見られました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常に向かう中で、各種政策の効果が見られ、経済活動の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢による海外情勢の不安定感が見られる中、金融資本市場等の変動などによるリスクに注視する必要があります。

このような状況下、当社グループは、引き続き新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプションル&スポット案件の獲得に注力いたしました。

リテイナー案件の件数は、海外IT・情報通信・テクノロジー関連クライアント等との新規契約を獲得したことにより、前年同期に比べ増加しました。オプションル&スポット案件については、国内官公庁・地方自治体・各種団体のイベント案件等を獲得、ペイドパブリシティ案件においても、国内フードビジネス関連クライアントや、官公庁・地方自治体・各種団体関連クライアントの大型案件を受託しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,081百万円、営業利益235百万円（前年同期比69.3%増）、経常利益244百万円（前年同期比66.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が34百万円、現金及び預金が121百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は571百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が7百万円、投資有価証券が11百万円、敷金及び保証金が6百万円増加した一方、繰延税金資産が13百万円、関係会社株式が3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が50百万円、前受金が6百万円、その他流動負債が60百万円増加した一方、未払法人税7等が62百万円、未払金が36百万円、支払手形及び買掛金が17百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は446百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金45百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が96百万円増加、非支配株主持分が102百万円発生したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.4%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想について、2022年2月14日に公表した「2021年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,957	2,064,874
受取手形及び売掛金	891,026	925,937
未成業務支出金	124,984	130,938
その他	37,749	42,642
貸倒引当金	△11,483	△12,375
流動資産合計	2,985,233	3,152,016
固定資産		
有形固定資産	181,061	188,502
無形固定資産	42,112	41,819
投資その他の資産		
投資有価証券	105,094	117,020
関係会社株式	23,516	19,930
破産更生債権等	134,847	174,235
敷金及び保証金	137,768	144,084
繰延税金資産	21,769	7,808
退職給付に係る資産	38,861	43,256
その他	8,654	8,968
貸倒引当金	△134,847	△174,235
投資その他の資産合計	335,665	341,068
固定資産合計	558,839	571,390
資産合計	3,544,072	3,723,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,658	314,441
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,948	162,976
未払金	158,393	121,597
未払法人税等	139,265	76,336
前受金	134,273	140,674
賞与引当金	67,023	65,095
その他	122,800	183,465
流動負債合計	1,116,362	1,114,586
固定負債		
長期借入金	427,799	382,557
退職給付に係る負債	14,775	14,942
役員退職慰労引当金	31,583	32,383
その他	11,633	17,107
固定負債合計	485,791	446,989
負債合計	1,602,154	1,561,576

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,269	537,672
資本剰余金	492,367	492,771
利益剰余金	993,552	1,089,651
自己株式	△134,823	△134,823
株主資本合計	1,888,365	1,985,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,341	42,971
退職給付に係る調整累計額	△2,348	△1,976
その他の包括利益累計額合計	32,992	40,995
新株予約権	20,560	33,195
非支配株主持分	—	102,369
純資産合計	1,941,918	2,161,830
負債純資産合計	3,544,072	3,723,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,342,733	1,081,600
売上原価	590,547	480,472
売上総利益	752,186	601,127
販売費及び一般管理費	612,851	365,189
営業利益	139,334	235,938
営業外収益		
受取利息	7	10
受取賃貸料	1,821	1,987
為替差益	3,196	3,285
持分法による投資利益	3,416	2,978
助成金収入	1,055	2,254
その他	203	440
営業外収益合計	9,700	10,955
営業外費用		
支払利息	603	856
不動産賃貸費用	938	1,048
売上割引	103	—
その他	—	3
営業外費用合計	1,645	1,908
経常利益	147,389	244,985
税金等調整前四半期純利益	147,389	244,985
法人税、住民税及び事業税	35,622	68,923
法人税等調整額	8,465	14,898
法人税等合計	44,088	83,822
四半期純利益	103,300	161,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,300	153,665

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	103,300	161,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,542	7,630
退職給付に係る調整額	745	372
その他の包括利益合計	3,288	8,003
四半期包括利益	106,589	169,166
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,589	161,668
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,497

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更として、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社および連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、従来販売費及び一般管理費として計上していた人件費等の一部を売上原価として計上しております。これは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」を適用したことを契機に、サービスに係る履行義務に関連するコストの位置づけについて検討した結果、コストの集計範囲を見直したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は503,527千円、売上原価は219,578千円、販売費及び一般管理費は283,949千円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	PR事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	941,498	140,101	1,081,600	—	1,081,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	10,903	11,353	△11,353	—
計	941,948	151,004	1,092,953	△11,353	1,081,600
セグメント利益	237,656	10,646	248,303	△12,364	235,938

(注) 1. セグメント利益の調整額12,364千円には、のれん償却額8,364千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,000千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来PR事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。これは、株式会社VAZ及びその子会社1社を子会社化したことによるサービス事業の展開に伴い、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は2022年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決定し、2022年4月27日に払込みが完了しました。

処分内容の概要は以下のとおりです。

（1）処分する株式の種類及び数	当社普通株式	18,304株
（2）処分価額		1株につき795円
（3）処分総額		14,551,680円
（4）処分先及びその人数並びに処分株式の数		
	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名	17,104株
	当社従業員7名	1,200株
（5）払込期日		2022年4月27日